

第5章 介護保険事業の見込みと介護保険料

1 要介護認定者数等の推計

(1) 被保険者数の推計

被保険者数は、住民基本台帳に基づき推計を行っています。

＜被保険者数の推計＞ (単位：人)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
第1号被保険者	22,781	22,673	22,529	22,386
65～74 歳	11,032	11,032	10,335	9,705
75～84 歳	7,701	7,478	7,966	8,434
85 歳以上	4,048	4,163	4,228	4,247
第2号被保険者	21,318	21,086	20,811	20,547
合計	44,099	43,759	43,340	42,933

※令和2年度については実数(各年10月1日現在)

(2) 要介護認定者数及び総合事業対象者数等の見込み

第7期計画における動向及び、高齢者人口の推計から要介護認定者数を見込んでいます。

＜要支援・要介護認定者数見込み(再掲)＞ (単位：人)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
要支援1	150	147	146	146
要支援2	529	523	518	516
支援計	679	670	664	662
要介護1	717	715	711	715
要介護2	703	704	697	700
要介護3	495	500	495	499
要介護4	498	501	496	497
要介護5	360	358	357	359
介護計	2,773	2,778	2,756	2,770
合計	3,452	3,448	3,420	3,432
高齢者数にする 認定者数の割合	15.2%	15.2%	15.2%	15.3%

※令和2年度については実数(各年10月1日現在)

＜総合事業対象者数見込み(再掲)＞ (単位：人)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総合事業対象者	201	201	199	200

※令和2年度については実数(各年10月1日現在)

2 介護サービス種類ごとの見込み量

(1) 居宅介護サービス等

(単位：1月あたり)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
訪問介護	回数	7,986	8,090	8,090
	人数	263	264	264
訪問入浴介護	回数	75	75	75
	人数	15	15	15
訪問看護	回数	1,226	1,225	1,242
	人数	164	164	166
訪問リハビリテーション	回数	362	362	362
	人数	26	26	26
居宅療養管理指導	人数	218	219	220
通所介護	回数	5,721	5,715	5,737
	人数	498	497	499
通所リハビリテーション	回数	2,172	2,171	2,171
	人数	237	237	237
短期入所生活介護	日数	884	890	899
	人数	94	94	95
短期入所療養介護	日数	124	124	124
	人数	10	10	10
特定施設入居者生活介護	人数	56	56	56
福祉用具貸与	人数	860	858	863
特定福祉用具販売	人数	10	10	10
住宅改修	人数	7	7	7
居宅介護支援	人数	1,073	1,070	1,077

(2) 地域密着型サービス

(単位：1月あたり)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
夜間対応型訪問介護	回数	0	0	0
	人数	0	0	0
地域密着型通所介護	回数	1,860	1,871	1,871
	人数	172	173	173
認知症対応型通所介護	回数	117	117	117
	人数	6	6	6
認知症対応型共同生活介護	人数	153	162	171
地域密着型特定施設入居者生活介護	人数	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人数	103	103	103
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人数	55	56	56
小規模多機能型居宅介護 (看護小規模多機能型居宅介護事業所含む)	人数	281	278	302

(3) 介護保険施設

(単位：1月あたり)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
介護老人福祉施設	人数	285	285	285
介護老人保健施設	人数	410	410	410
介護医療院	人数	123	123	123
介護療養型医療施設	人数	0	0	0
合 計	人数	818	818	818

3 予防サービス種類ごとの見込み量

(1) 介護予防サービス

(単位：1月あたり)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
介護予防訪問入浴介護	回数	0	0	0
	人数	0	0	0
介護予防訪問看護	回数	577	569	569
	人数	74	73	73
介護予防訪問リハビリテーション	回数	179	179	179
	人数	14	14	14
介護予防居宅療養管理指導	人数	15	15	15
介護予防通所リハビリテーション	人数	137	136	135
介護予防短期入所生活介護	回数	46	46	46
	人数	4	4	4
介護予防短期入所療養介護	回数	0	0	0
	人数	0	0	0
介護予防特定施設入居者生活介護	人数	4	4	4
介護予防福祉用具貸与	人数	396	392	390
特定介護予防福祉用具販売	人数	5	5	5
介護予防住宅改修	人数	6	6	6
介護予防支援	人数	458	454	453

(2) 地域密着型サービス

(単位：1月あたり)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
介護予防認知症対応型通所介護	回数	0	0	0
	人数	0	0	0
介護予防認知症対応型共同生活介護	人数	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	人数	31	31	34

4 地域支援事業の見込み量

地域支援事業については、各事業の実績から利用者等を見込んでいます。

(1) 介護予防・日常生活支援総合事業

<介護予防・生活支援サービス事業>

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
通所型サービス事業	延べ利用者数	3,294	3,327	3,360
訪問型サービス事業	延べ利用者数	1,916	1,935	1,955
生活支援サービス事業	延べ利用者数	1,032	1,042	1,053
介護予防ケアマネジメント事業	件数	1,990	2,010	2,030
審査支払手数料	件数	5,225	5,277	5,330

<一般介護予防事業>

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
介護予防把握事業	把握数	8,537	8,623	8,709
介護予防普及啓発事業	利用者数	296	299	302
地域介護予防活動支援事業	団体数	78	79	79
一般介護予防事業評価事業		—	—	—
認知症予防体制構築事業	利用者数	184	186	188
地域リハビリテーション活動支援事業	活動支援回数	3	3	3

(2) 包括的支援事業

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
包括的支援事業	センター数 (サブセンター数)	1か所(1か所)		
	ブランチ数	17		
総合相談支援	相談延べ件数	5,490	5,545	5,600
	地域ケア会議開催数	14	15	15
権利擁護事業	研修会開催数	3	3	3
	ケース検討会開催数	63	64	65
包括的・継続的ケアマネジメント支援	ケース検討会	159	161	162
在宅医療・介護連携推進事業	他職種連携 研修開催数	5	5	5
生活支援体制整備事業	家事支援サービス 利用登録数	34	35	35
認知症総合支援事業	認知症地域推進員配置数	4	4	4

(3) 任意事業

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
介護給付等費用適正化事業	給付費通知対象月	12	12	12
成年後見制度利用支援事業	利 用 件 数 (申し立て件数)	5	5	5
ひとり暮らし高齢者ふれあいの集い事業	一人暮らし参加者数	533	538	543
福祉用具・住宅改修支援事業	利 用 回 数	2	2	2
地 域 自 立 生 活 支 援 事 業	配食サービス利用者数	2	2	2
	見守りネット形成数	2,669	2,695	2,722

5 介護保険事業に係る費用の見込み

(1) 介護給付費の見込み

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
居宅介護サービス費	1,639,391	1,644,661	1,650,394	4,934,446
地域密着型介護サービス費	1,690,210	1,715,332	1,797,374	5,202,916
施設介護サービス費	2,815,282	2,816,844	2,816,844	8,448,970
合 計	6,144,883	6,176,837	6,264,612	18,586,332

(2) 予防給付費の見込み

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
介護予防サービス費	164,583	163,312	162,596	490,491
地域密着型介護予防サービス費	27,225	27,240	29,863	84,328
合 計	191,808	190,552	192,459	574,819

(3) 保険給付費・標準給付費の見込み

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
保険給付費見込額	6,336,691	6,367,389	6,457,071	19,161,151
介護給付費	6,144,883	6,176,837	6,264,612	18,586,332
予防給付費	191,808	190,552	192,459	574,819
特定入所者介護サービス費等	204,617	181,744	182,369	568,731
高額介護サービス費等	131,258	129,017	129,469	389,744
高額医療合算介護サービス費等	2,509	2,488	2,497	7,495
審査支払手数料	4,018	3,986	4,000	12,003
合計（標準給付費見込額）	6,679,094	6,684,623	6,775,406	20,139,124

(4) 地域支援事業費の見込み

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
介護予防・日常生活支援総合事業費	307,084	310,155	313,256	930,495
包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）及び居宅事業費	113,198	114,330	115,474	343,002
包括的支援事業（社会保障充実分）	47,606	48,083	48,564	144,253
合 計	467,888	472,568	477,294	1,417,750

※介護予防日常生活支援総合事業…調整交付金の算定対象となる数値。

<内訳>

①介護予防・日常生活支援総合事業

<介護予防・生活支援サービス事業>

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
訪問介護相当サービス	37,774	38,152	38,534	114,460
訪問型サービスB	7,068	7,139	7,210	21,417
訪問型サービスC	1,782	1,800	1,818	5,400
通所介護相当サービス	99,848	100,846	101,854	302,548
通所型サービスA	3,091	3,122	3,153	9,366
通所型サービスC	2,984	3,014	3,044	9,042
介護予防ケアマネジメント	57,398	57,972	58,552	173,922

<一般介護予防事業>

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
介護予防把握事業	25,242	25,494	25,749	76,485
介護予防普及啓発事業	14,281	14,424	14,568	43,273
地域介護予防活動支援事業	53,848	54,386	54,930	163,164
一般介護予防事業評価事業	2,658	2,685	2,712	8,055
地域リハビリテーション活動支援事業	269	272	275	816
上記以外の介護予防・日常生活総合事業	841	849	857	2,547

②包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）及び任意事業費

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)	70,867	71,576	72,292	214,735
任意事業	42,331	42,754	43,182	128,267

③包括的支援事業（社会保障充実分）

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
在宅医療・介護連携推進事業	3,914	3,953	3,993	11,860
生活支援体制整備事業	27,352	27,626	27,902	82,880
認知症初期集中支援推進事業	7,266	7,339	7,412	22,017
認知症地域支援・ケア向上事業	8,478	8,563	8,649	25,690
認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業	368	372	376	1,116
地域ケア会議推進事業	228	230	232	690

(5) 介護保険事業に係る総費用の見込み

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
介護保険事業費	7,146,982	7,157,191	7,252,700	21,556,874

6 第1号被保険者の介護保険料の算定

(1) 所得段階別被保険者数の推計

(単位：人)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
第1号被保険者数	22,673	22,529	22,386	67,588
65～74 歳	11,032	10,335	9,705	31,072
75～84 歳	7,478	7,966	8,434	23,878
85 歳以上	4,163	4,228	4,247	12,638
所得段階別被保険者数				
第1段階	2,944	2,925	2,905	8,774
第2段階	2,150	2,137	2,123	6,410
第3段階	2,025	2,012	2,000	6,037
第4段階	1,800	1,789	1,778	5,367
第5段階	3,938	3,913	3,888	11,739
第6段階	2,874	2,855	2,837	8,566
第7段階	2,194	2,180	2,167	6,541
第8段階	2,835	2,816	2,799	8,450
第9段階	1,040	1,034	1,027	3,101
第10段階	521	518	514	1,553
第11段階	238	237	235	710
第12段階	114	113	113	340
合 計	22,673	22,529	22,386	67,588
所得段階別加入割合 補正第1号被保険者数	22,239	22,098	21,958	66,294

(2) 調整交付金の推計

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
標準給付費見込額　＋ 介護予防・日常生活支援総合事業	6,986,178	6,994,778	7,088,662	21,069,619
調整交付金相当額	349,309	349,739	354,433	1,053,481
調整交付金見込交付割合	5.09%	5.21%	5.18%	
調整交付金見込額	355,596	364,428	367,193	1,087,217
調整交付金の差額	▲6,287	▲14,689	▲12,760	▲33,736

(3) 第1号被保険者の介護保険料

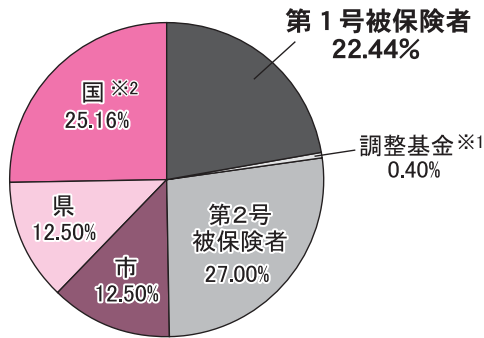
標準給付費見込額		A	20,139,124 千円
標準給付費保険料負担額		$B=A \times 23.00\%$	4,631,998 千円
地域支援事業費見込額		C	1,417,750 千円
地域支援事業費保険料負担額		$D=C \times 23.00\%$	326,083 千円
財政調整交付金差額		E	▲33,736 千円
保険料負担総額		$F=B+D+E$	4,924,345 千円
介護保険事業調整基金取崩予定額		G	87,500 千円
介護保険料収納率見込		H	95.0%
軽減後の保険料負担総額		$I \div (F-G) \div H$	5,091,416 千円
補正第1号被保険者数		J	66,294 人
保険料基準額	年額	$K=I \div J$	76,800 円
	月額	$L=K \div 12$	6,400 円

(4) 介護保険事業の財源

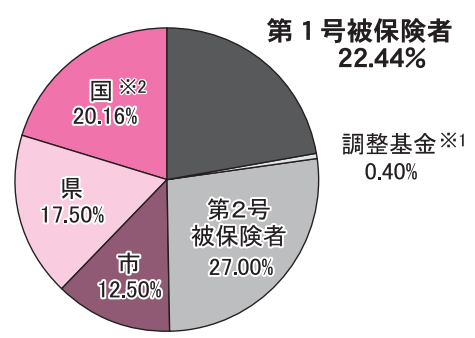
加賀市の介護保険事業の財源は、次のとおりです。

<標準給付費>

【居宅給付費】

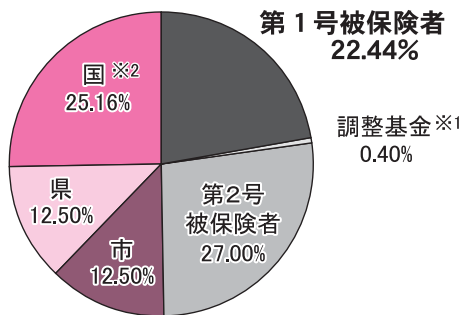


【施設等給付費】

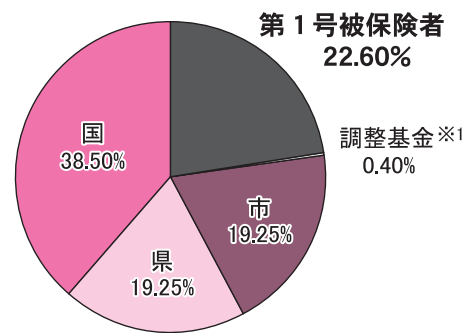


<地域支援事業費>

【介護予防・日常生活支援総合事業】



【包括支援事業・任意事業】



※居宅給付費：介護保険給付費のうち施設給付費を除いたもの

※施設給付費：介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院、介護療養型医療施設、特定施設に係る給付費

※¹ 調整基金（介護保険事業調整基金の取り崩し）：

第7期計画までに負担していただいた介護保険料の余剰分

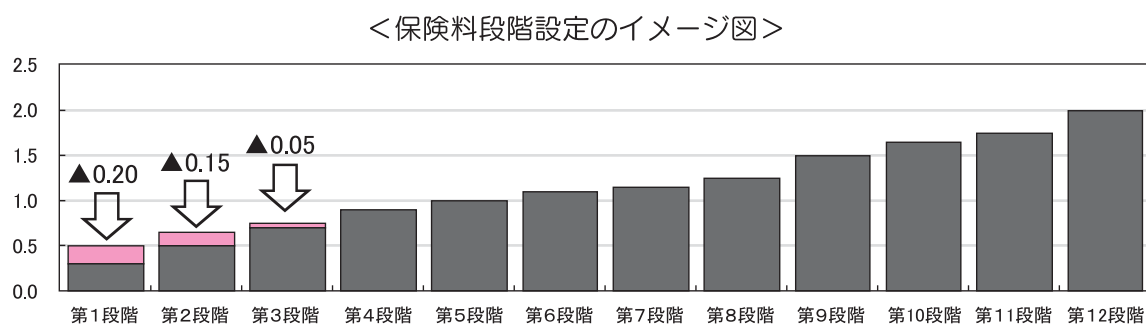
※² 国負担分は財政調整交付金の差額

（75歳以上人口や低所得者の割合に応じて負担又は交付される分）

（５）所得段階別保険料額

平成27年度（2015）以降（第6期計画から）に国の標準が6段階から9段階に細分化されたことにともない、被保険者に応じた保険料の負担段階設定となるよう所得段階を12段階に細分化し、設定を行っています。

また、低所得者の負担軽減のため、第1段階から第3段階に対し、公費による保険料の軽減も引き続き行います。（第1段階0.5→0.3、第2段階0.65→0.5、第3段階0.75→0.7）



所得段階	保険料額		基準額に 乗ずる額	対象となる者
	年額	月額 (※参考値)		
第1段階	23,040	1,920	0.30	生活保護受給者又は老齢福祉年金受給者、又は世帯全員が市民税非課税で課税年金収入額と合計所得金額の合計額が80万円以下
第2段階	38,400	3,200	0.50	世帯全員が市民税非課税で課税年金収入額と合計所得金額の合計額が80万円超 120万円以下
第3段階	53,760	4,480	0.70	世帯全員が市民税非課税で課税年金収入額と合計所得金額の合計額が120万円超
第4段階	69,120	5,760	0.90	本人が市民税非課税者で課税年金収入額と合計所得金額の合計額が80万円以下
第5段階 (基準額)	76,800	6,400	1.00	本人が市民税非課税者で課税年金収入額と合計所得金額の合計額が80万円超
第6段階	84,480	7,040	1.10	本人が市民税課税者で合計所得金額が80万円未満
第7段階	88,320	7,360	1.15	本人が市民税課税者で合計所得金額が80万円以上 120万円未満
第8段階	96,000	8,000	1.25	本人が市民税課税者で合計所得金額が120万円以上 210万円未満
第9段階	115,200	9,600	1.50	本人が市民税課税者で合計所得金額が210万円以上 320万円未満
第10段階	126,720	10,560	1.65	本人が市民税課税者で合計所得金額が320万円以上 500万円未満
第11段階	134,400	11,200	1.75	本人が市民税課税者で合計所得金額が500万円以上 1,000万円未満
第12段階	153,600	12,800	2.00	本人が市民税課税者で合計所得金額が1,000万円以上

※月額については年額を12で割った金額であり、実際に月ごとに賦課される金額ではありません。

※合計所得金額とは、地方税法上、年金などの雑所得や給与所得などの合計金額をいいます。各所得金額は、所得の種類により、収入金額から必要経費などを差し引いて算出します（収入が年金のみの場合、年金収入から公的年金等控除額を差し引いた額が、合計所得金額となります）。

7 中・長期的な介護保険事業の見込み

本計画においては、中・長期的な視点に立ち、介護需要のピーク時・減少期を視野に入れた令和7年（2025）及び令和22年（2040）の介護保険事業のサービス量・事業費・保険料の推計を示します。

（1）介護保険事業サービス費

（単位：人）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
総人口	64,644	63,750	62,816	60,904	45,605
高齢者	22,673	22,529	22,386	22,067	19,149
後期高齢者	11,641	12,194	12,681	13,436	10,974
高齢化率	35.1%	35.3%	35.6%	36.2%	42.0%
要支援・要介護認定者	3,448	3,420	3,432	3,405	3,400
要支援	670	664	662	653	615
要介護	2,778	2,756	2,770	2,752	2,785
地域支援事業					
センター数(サブセンター数)	1 か所 (1 か所)			1 か所 (1 か所)	1 か所 (1 か所)
ランチ設置数	17 か所			19 か所	22 か所
総合事業対象者	201	199	200	199	200
介護予防マネジメント事業（件）	1,990	2,010	2,030	2,070	2,404

（2）介護保険給付費と地域支援事業費

（単位：千円）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
介護保険給付費	6,336,691	6,367,389	6,457,071	6,482,069	6,556,613
在宅サービス	2,581,665	2,582,366	2,644,136	2,683,594	2,712,675
居住系サービス	612,426	640,679	668,591	668,591	668,591
施設サービス	3,142,600	3,144,344	3,144,344	3,129,884	3,175,347
その他	342,403	317,234	318,335	315,839	315,365
地域支援事業費	467,888	472,568	477,294	468,528	393,197
介護予防・日常生活支援総合事業費	307,084	310,155	313,256	304,784	244,979
認知症施策（地域認知症センターの運営）及び生活支援事業費	113,198	114,330	115,474	117,406	101,881
包括的支援事業（社会保障充実分）	47,606	48,083	48,564	46,337	46,337

(3) 介護保険事業費と保険料水準

(単位：人)

介護保険事業計画期間	第8期			令和7年度	令和22年度
介護保険事業費（千円）	7,146,982	7,157,191	7,252,700	7,266,435	7,265,175
介護保険料基準額	6,400 円／月			6,600 円／月	8,700 円／月

